



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月7日

上場会社名 東海カーボン株式会社

上場取引所 東

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 能成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦

TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	25,223	51.7	2,097	557.9	2,049	179.4	1,299	72.7
21年12月期第1四半期	16,623	—	318	—	733	—	752	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	5.97	—
21年12月期第1四半期	3.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	155,567	107,102	67.6	482.74
21年12月期	154,922	106,042	67.2	478.26

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 105,121百万円 21年12月期 104,148百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	49,000	31.9	3,600	348.6	3,300	177.7	1,700	—	7.81
通期	100,000	20.1	8,000	51.0	7,500	50.2	4,100	53.3	18.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	224,943,104株	21年12月期	224,943,104株
---------------------	--------------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	7,183,558株	21年12月期	7,176,461株
-----------	--------------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	217,764,305株	21年12月期第1四半期	217,789,799株
----------------------	--------------	--------------	--------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）におけるわが国経済は、依然として雇用・所得環境は厳しいものの、新興国に牽引された世界経済の穏やかな回復と政府による経済対策の効果により、設備投資の下げ止まりや稼働率の向上など生産活動を中心に持ち直しの動きがみられ、下振れリスクは抱えつつも、景気の底入れ感が強まってまいりました。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界でも在庫調整が進展し、需要も緩やかに回復してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比51.7%増の252億2千3百万円となりました。損益面におきましては、前期に続き各種経費の全面的な削減などにも努めてまいりました結果、営業利益は前年同期比557.9%増の20億9千7百万円、経常利益は前年同期比179.4%増の20億4千9百万円となり、四半期純利益は前年同期比72.7%増の12億9千9百万円となりました。

主要な事業部門別の状況は次のとおりです。

[炭素製品事業部門]

カーボンブラックは、昨年第3四半期以降のタイヤ・自動車生産の回復に伴い、順調に回復基調をたどりまし。この結果、カーボンブラック事業部門の売上高は前年同期比48.5%増の91億9千6百万円となりました。

黒鉛電極は、昨年の第1四半期を底として鉄鋼生産は緩やかに回復し、需要先の在庫調整も一段落したため、販売数量は輸出を中心に需要見合いの数量まで回復しました。この結果、黒鉛電極事業部門の売上高は前年同期比98.7%増の99億2千5百万円となりました。

ファインカーボンは、昨年の第3四半期以降、太陽電池、半導体、自動車などの各市場で需要が持ち直し、足元でも需要は回復基調にあります。この結果、ファインカーボン事業部門の売上高は前年同期比10.0%増の32億2千万円となりました。

摩擦材は、需要先の在庫調整が進展したこともあり、需要は底を脱しつつあります。中でも建設機械向け販売は、中国向け建設機械の輸出増に伴い好調に推移いたしました。この結果、摩擦材事業部門の売上高は前年同期比33.9%増の18億1千4百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は前年同期比56.1%増の241億5千6百万円となり、営業利益は前年同期比693.7%増の19億4千8百万円となりました。

[工業炉及び関連製品事業部門]

主な需要先である情報技術関連業界では、需要は上向きつつあるものの、設備投資の本格的な回復は見られず、主力製品である工業炉の販売も低調に推移しました。発熱体その他については受注は徐々に回復しましたが、全体での売上高は低位で推移いたしました。この結果、当事業部門の売上高は前年同期比5.7%減の9億7千1百万円となり、営業利益は前年同期比2,550.2%増の8千2百万円となりました。

[その他の事業]

不動産賃貸等のその他事業部門の売上高は前年同期比22.1%減の9千5百万円、営業利益は前年同期比5.6%増の6千1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末比6億4千4万円増の1,555億6千7百万円となりました。流動資産は、現金及び預金などの増加により、前連結会計年度末比7億1千2百万円増の775億9千万円となりました。固定資産は、投資有価証券などの増加があったものの、有形固定資産などの減少により、前連結会計年度末比6千7百万円減の779億7千6百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比4億1千5百万円減の484億6千4百万円となりました。流動負債は、短期借入金などが増加したものの、未払法人税等の支払により、前連結会計年度末比6億9千1百万円減の278億9千万円となりました。固定負債は、繰延税金負債などの増加により、前連結会計年度末比2億7千6百万円増の205億7千3百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末比10億6千万円増の1,071億2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント増の67.6%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期決算短信発表時（平成22年2月10日）に公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しまして、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（特有の会計処理）

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,331	9,285
受取手形及び売掛金	28,035	28,408
商品及び製品	9,963	10,044
仕掛品	16,205	17,039
原材料及び貯蔵品	9,214	9,738
繰延税金資産	943	897
その他	2,016	1,576
貸倒引当金	△119	△109
流動資産合計	77,590	76,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,631	15,843
機械装置及び運搬具（純額）	22,435	23,369
炉（純額）	3,093	3,221
土地	7,239	7,264
建設仮勘定	4,393	4,080
その他（純額）	981	988
有形固定資産合計	53,775	54,767
無形固定資産		
ソフトウェア	608	673
その他	26	26
無形固定資産合計	635	700
投資その他の資産		
投資有価証券	21,826	20,544
繰延税金資産	301	342
その他	1,498	1,757
貸倒引当金	△60	△67
投資その他の資産合計	23,565	22,576
固定資産合計	77,976	78,043
資産合計	155,567	154,922

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,091	10,488
短期借入金	11,792	10,677
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払費用	1,207	1,352
未払法人税等	803	1,843
繰延税金負債	6	6
賞与引当金	624	169
その他	3,354	4,032
流動負債合計	27,890	28,582
固定負債		
長期借入金	11,260	11,333
繰延税金負債	4,655	4,180
退職給付引当金	2,506	2,568
役員退職慰労引当金	213	258
執行役員等退職慰労引当金	60	73
環境安全対策引当金	727	727
その他	1,150	1,155
固定負債合計	20,573	20,297
負債合計	48,464	48,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	67,928	67,499
自己株式	△5,115	△5,111
株主資本合計	100,752	100,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,743	5,988
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△2,374	△2,166
評価・換算差額等合計	4,368	3,821
少数株主持分	1,981	1,893
純資産合計	107,102	106,042
負債純資産合計	155,567	154,922

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,623	25,223
売上原価	13,162	19,745
売上総利益	3,460	5,477
販売費及び一般管理費	3,141	3,379
営業利益	318	2,097
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	53	42
受取賃貸料	76	71
持分法による投資利益	101	28
為替差益	394	25
その他	111	104
営業外収益合計	750	278
営業外費用		
支払利息	181	153
その他	154	174
営業外費用合計	335	327
経常利益	733	2,049
特別利益		
固定資産売却益	—	9
貸倒引当金戻入額	9	—
特別利益合計	9	9
税金等調整前四半期純利益	742	2,058
法人税、住民税及び事業税	213	718
法人税等調整額	△153	△17
法人税等合計	60	701
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△70	57
四半期純利益	752	1,299

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	742	2,058
減価償却費	2,120	2,102
のれん償却額	80	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	508	454
退職給付引当金の増減額(△は減少)	450	29
前払年金費用の増減額(△は増加)	39	△56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10	△45
執行役員等退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	△13
受取利息及び受取配当金	△67	△50
支払利息	181	153
為替差損益(△は益)	△127	△19
持分法による投資損益(△は益)	△101	△28
売上債権の増減額(△は増加)	13,166	266
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,749	1,297
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,568	△356
前渡金の増減額(△は増加)	686	—
その他	△706	△78
小計	7,637	5,721
利息及び配当金の受取額	93	47
利息の支払額	△155	△184
法人税等の支払額	△2,275	△1,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,301	3,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	202
有形固定資産の取得による支出	△4,412	△1,802
無形固定資産の取得による支出	△59	△13
その他	18	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,453	△1,596
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,792	935
長期借入れによる収入	11,218	—
長期借入金の返済による支出	△79	△2
配当金の支払額	△1,088	△871
少数株主からの払込みによる収入	133	—
その他	△22	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	39
現金及び現金同等物に係る換算差額	316	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△468	2,249
現金及び現金同等物の期首残高	13,274	8,977
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,805	11,227

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,470	1,030	121	16,623	-	16,623
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	35	27	92	155	(155)	-
計	15,506	1,058	214	16,778	(155)	16,623
営業利益	245	3	57	306	12	318

(注) 1 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

- 3 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。なお、これにより炭素製品の営業利益が95百万円、工業炉及び関連製品の営業利益が76百万円それぞれ減少しています。
- 4 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。なお、これにより炭素製品の営業利益が88百万円増加しています。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,156	971	95	25,223	-	25,223
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	33	13	134	181	(181)	-
計	24,189	985	229	25,405	(181)	25,223
営業利益	1,948	82	61	2,091	5	2,097

(注) 1 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,634	2,415	1,985	587	16,623	-	16,623
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,376	6	237	6	1,627	(1,627)	-
計	13,011	2,421	2,223	593	18,250	(1,627)	16,623
営業損益	230	218	△180	70	338	△19	318

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2) アジア……タイ、中華人民共和国

(3) その他……北米

3 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、主として月別総平均法による原価法から主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。なお、これにより日本の営業利益が124百万円減少し、アジアの営業損失が46百万円増加しています。

4 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しています。なお、これにより欧州の営業利益が12百万円増加し、アジアの営業損失が76百万円減少しています。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,834	4,305	3,884	1,198	25,223	-	25,223
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,904	295	164	8	2,372	(2,372)	-
計	17,738	4,600	4,049	1,206	27,595	(2,372)	25,223
営業損益	1,114	529	461	63	2,168	△70	2,097

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2) アジア……タイ、中華人民共和国

(3) その他……北米

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,290	2,098	1,492	6,881
II 連結売上高（百万円）				16,623
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	12.6	9.0	41.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3) その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	6,614	3,875	2,516	13,006
II 連結売上高（百万円）				25,223
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.2	15.4	10.0	51.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3) その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。